

経済開発

経済政策・金融 / 民間セクター開発 / 資源・エネルギー



送電の困難な山間部に太陽パネルを設置(タイ)

経済開発分野の概要

経済開発分野の協力は、「経済政策・金融」「民間セクター開発」「資源・エネルギー」の3つのサブセクターから構成されます。昨今、国際社会における開発に関する議論をみても、経済成長を通じて貧困を削減するという観点から、これらの課題はいずれも取り組みの強化が重要であるとされています。また、「人間の安全保障」の観点からも、引き続き視点を整理して、取り組んでいくことが求められています。

経済開発事業の協力対象地域は、経済成長を促進する観点から、これまで東アジアを中心とするアジア地域に重点が置かれてきました。近年は、アフリカ地域の貧困削減に向けて、ダイナミックな経済力を創出するための具体的な取り組みが求められるようになっていますが、そのためには、公的な開発援助とあわせて、市場と貿易を活用した民間セクターによる取り組みが必要です。

経済政策・金融

課題の概要

財政と金融の基盤が整備され、適切な経済政策が運営されることは、持続的な経済成長にとって不可欠です。適切な経済政策が実施・運営されず、インフレやデフレが進んで財政や金融が破綻すれば、国民の財産や生活に大きな悪影響が及びます。こうした事例は、特に開発途上国で散見されてきました。財政・金融システムを強化し、安定させること、適切な経済政策を策定・運営してマクロ経済を安定させ、成長させることは、すべての開発課題への取り組みを成功に導くための必要条件です。

なかでも、最近、特に重点が置かれている課題は以下の2つです。

アジア金融・経済危機の再発予防

1997年のアジア金融危機は、「東アジアの奇跡」と呼



ホーチミン市内の風景。JICAは経済成長著しいベトナムからの要請で、経済統計整備に関する調査を行っている 撮影：工藤美和

ばれるほどの経済成長を達成したASEAN諸国を襲い、多くの国民が財産や職を失いました。このアジア金融・経済危機の原因の1つとして指摘されるのが、ASEAN諸国の金融システムの弱さです。金融危機の再発を予防するため、金融システムを強化させていく必要があります。

公共財政管理

近年、援助実施機関の間で、開発途上国の「財政管理」の重要性が認識されてきています。これは、歳入を増加させ、財政規律を守りながら、戦略的な重点分野(貧困削減など)に効率的に資源を配分すること、さらに資金を効果的・効率的に利用することを目的としています。

JICAの取り組み

経済政策・金融分野への技術協力支援は、従来、日本の財政・金融制度を紹介するというような、情報提供型の協力が中心でした。しかし、1990年代に入ると、2つの出来事を契機に、この分野へのJICAの支援が本格化しました。第一の契機は、1980年代末から1990年代初めに起きた、旧社会主義諸国の市場経済移行です。このときから、経済政策・制度・組織を抜本的に見直す市場経済化支援は、日本のODAの重点課題の1つに位置づけられるようになりました。第二の契機は1997年のアジア経済危機であり、その後、JICAは金融システムの強化に向けた制度改善、

人材育成に関する取り組みを強化しています。

以上をふまえて、経済政策・金融分野ではおもに以下のような協力を実施しています。

財政システムの強化・安定(税務・税関行政能力の向上、財政管理・債務管理能力の向上など)

金融システムの安定・強化 金融仲介機能の強化、資本市場の育成、金融行政・金融監督能力の向上、中小企業金融制度の改善など)

マクロ経済運営の基盤整備 経済統計の整備、マクロ経済モデル構築支援、経済関連法の整備など)

このなかでは、財政分野の案件(特に税務・税関分野)の割合が約5割と最も多く、次は金融分野が約3割を占めています。また、特定分野のプロジェクトのほかに、一国の経済を包括的に取り上げ、その改善に向けて政策を提言する経済政策支援も実施しています。

経済政策・金融分野の協力対象地域は、ASEANと東アジアが全体の約8割を占めています。しかし、今後は公共財政管理の分野を中心に、アフリカ地域への取り組みを強化していく方向にあります。

民間セクター開発

課題の概要

民間セクター開発とは、国の経済を支える民間企業などの活力を生かし、開発途上国の経済発展に貢献する協力アプローチです。途上国で民間企業を支援することで、国の経済成長が促進され、貧困削減が進み、人々の生活がより豊かになっていくことが期待されます。民間セクターを中心とする経済活動が進まなければ、人々の就業の機会も限られ、十分な収入が得られず、その結果、貧困がなかなか解消されません。また、民間セクター開発は国の税収を考えるうえでもきわめて重要です。税収が上がらなければ政府の予算も

不足するため、国が行うべき教育、福祉、保健、医療などの行政サービスが十分になされません。

民間企業が設立され、その活動が活発になると、たとえば地方村では周辺住民の雇用機会が生まれ、家庭の収入が増えることが期待されます。また、都市部では、さまざまな産業が発展し、輸出入や投資が増大するなど、国の経済活動が拡大します。なお、今日のようなグローバル経済のもとでは、途上国の既存の企業の産業競争力を強化していくことも課題となっています。

このように民間主導による開発を促進することは、開発途上国の経済活動を拡大し、人々の雇用や収入を

Front Line タイ・国家計量標準機関プロジェクト

世界に認められる計量標準を技術移転

工業製品の品質向上のために

タイの経済はアジア経済危機以降も順調に推移し、2003年のASEAN地域の国内総生産(GDP)をみても、ブルネイ、シンガポール、マレーシアに続いて4位です。タイの輸出品目は従来、食品、ゴム、繊維などの農業製品が主流でした。しかし、最近では電気製品、自動車などが順調に伸び、工業製品の輸出額が農業製品の2倍以上に達しています。

現在は順調に成長している経済ですが、工業製品の品質がよくなく、生産性の上まらない時代もありました。タイ政府は、これらの問題を解決し、総合的に経済・技術基盤を整備するために、国で定めた最高位の計測値の標準「国家計量標準」の整備計画を立てました。これに基づき、タイは1999年度と2000年度、日本政府に対して円借款を申請し、2年

間で約30億円の借款締結がなされました。これに基づき、タイ国家計量標準機関が、新庁舎の建設と計量標準機器の整備を進めています。

国際的に承認される計量標準機関に

JICAは、タイ国家計量標準機関を国際的に承認される計量標準機関とすることを前提に、2002年10月から5カ年計画で技術移転を実施しています。プロジェクトでは、物理標準、電気標準、化学標準のなかから重要とされる40の計量標準を選び、計量標準の設定、標準機器の比較技術の技術移転、産業界に正確な標準値をサービスするために校正(上位の標準を利用して

下位の標準を設定すること)手順書の作成支援を行っています。これまでに技術移転が終了した計量標準のなかには、国際的に同等であり、透明性が保たれているとIA Japan(製品評価技術基盤機構認定センター)に認定され、タイの経済発展に活用されているものもあります。

(タイ事務所)



表面粗さ標準の技術移転

増やし、生活を向上させることにつながります。JICAの民間セクター開発では、国の果たす役割を見直し、民間活力を引き出すための支援を通して、開発途上国の経済発展をめざしています。

JICAの取り組み

民間セクター開発分野への取り組みは、近年めざましい経済発展を達成した東アジア地域を中心に、主たるアクターである民間企業を活性化するとともに、民間セクターの発展を促すような環境づくりの支援に力を入れています。この背景には、従来の官主導の経済構造から民間部門の経済活動を中心とする経済構造への移行がそれぞれの国内で進展していること、WTOやEPA(経済連携協定)などの水平的な経済依存関係が地域で進行し、経済のグローバル化への対応が求められてきていることなどがあります。また、中小企業を振興する支援も、零細・地場企業の振興からあらたな産業技術の振興による競争力強化まで、内容が幅広くなってきています。途上国の民間セクター開発に向けては、雇用機会の拡大や中小企業の競争力強化などを通じた雇用機会の確保、国内地域間の所得格差の解消、さらには雇用におけるジェンダーバランスへの配慮など、経済・社会基盤の安定に向けた取り組みも含めて、多岐にわたる内容に取り組んでいます。



ブルガリア中部カザンラク市で地域振興に取り組む地元の観光資源を訪れ情報収集する青年海外協力隊員

貿易投資

グローバル経済への対応や経済連携関係を安定した強固なものにしていくために、「実施機関への直接的な協力(各国の貿易・投資促進機関の組織や制度の強化や、実務者の能力開発など)」「貿易投資促進の基礎となる関連法制度の整備と制度の基盤づくり」「人材育成」を中心課題として取り組んでいます。

2004年度には、インドネシアやエジプトで貿易促進機関(貿易研修センターなど)に対する技術協力プロジェクトを実施しているほか、中・東欧、ASEAN各国で、個別専門家派遣により、投資促進庁など投資促進機関の能力強化に協力しています。また、貿易投資環

Front Line ヨルダン・博物館活動を通じた観光振興プロジェクト

博物館を中核に観光資源を開発

4つの博物館の建設・運営に協力

天然資源に乏しいヨルダンでは、外貨獲得の手段として、観光産業に大きな期待が寄せられています。ヨルダンには古代の遺跡や珍しい自然環境など豊富な見どころがあるものの、一部を除いてはその魅力が十分に国外に伝えられず、観光資源として活用されていませんでした。

この課題に対し、JICAは1994

年に「観光開発計画調査」(開発調査)を実施し、「アンマン」「カラク」「サルト」「死海」を対象とした6つのモデルプロジェクトを提案しました。その中核となるのが4つの博物館です。98年にはモデルプロジェクトを実現するため、海外経済協力基金=OECF(現国際協力銀行)が円借款の供与を決定し、99年にはJICAとOECFが連携して施設を詳細

に設計しました。博物館には青年海外協力隊員を派遣して、現場レベルの協力も行ってきました。

「組織」「人材」「活動」づくりを支援

しかし、円借款による博物館や周辺イ

ンフラなどが完成に近づく一方で、博物館の運営体制や学芸員の経験不足など、現場レベルでは解決できない課題が明らかになってきました。そこで2004年12月から開始されたのがこの技術協力プロジェクトですが、協力全体を通してみると、開発調査結果の具体化、JICAボランティアと技術協力の相互補完、円借款と技術協力の有機的な連携が実現したよい例といえます。

ヨルダン政府は「国家観光戦略2004-2010」を発表し、観光振興にいっそうの力を注いでいます。博物館は地域の隠れた魅力を紹介する潜在力を秘めています。このプロジェクトでは4つの博物館の「組織」「人材」「活動」づくりを支援し、地域の人々とともに地域の魅力を掘り起こし、それを観光開発に還元していくことをめざしています。

(ヨルダン事務所)

カラク考古博物館で地元の小学生向けにワークショップを開催



境の整備に向けて、中華人民共和国やASEAN各国で、知的財産権を保護する観点から、これらを所管する機関の実施体制強化や関係者の能力強化に協力しています。また、貿易の円滑化の前提となる基準認証制度(規格標準の調和や検査能力の強化など)を整備するための、人材と組織の能力強化や制度づくりにも協力しています。さらに、健全な事業環境を整備するため、法令制度に関連する協力として、競争法や会計法の執行能力開発支援もASEAN地域で実施しています。

また、これまで貿易投資分野に関連する協力はアジア地域を中心に実施してきましたが、アジアで培った経験をアフリカ諸国で生かすべく、「アジア・アフリカ協力」に基づく貿易促進協力を実施するためのコンセプトづくりにも着手しました。

観光

各国の観光促進機関に、観光政策と制度を整備し、促進するための専門家を派遣しているほか、博物館運営の向上を核に、地域コミュニティに根ざした観光開発をめざす技術協力プロジェクトをヨルダンで開始しました。

中小企業振興と産業技術の振興

途上国では、産業を担う人材が不足し、中小企業を育成する政策・制度が整備されていません。こうした

状況は、生産現場の技術ノウハウのみならず、経営ノウハウを蓄積するうえでも障害となっています。こうしたノウハウの不足は、中小企業が成長し、新規事業が拡大するうえでの阻害要因となっています。これらを克服するには、中小企業振興施策や、その振興のためのマスタープランを策定するとともに、それを実施するための人材育成が不可欠です。零細・地場企業の振興から、あらたな産業技術の振興による競争力強化まで、近年では中小企業振興の支援内容も多岐にわたっています。中小企業というより零細企業といったほうが適切なような、「一村一品運動」や「道の駅」などに代表される地場産業の振興は、地域の雇用創出と女性起業家への支援を促進し、地域間の所得格差の是正にも貢献します。2004年度にはベトナムの伝統工芸振興(2003年度に終了)の経験をふまえ、タイの一村一品運動、ベネズエラの女性銀行支援を通じた女性起業家支援などを行い、マラウイの一村一品運動の支援も開始しました。

一方で、技術革新によるビジネスチャンスの拡大と競争力強化という観点から、産業技術の振興は途上国でも大きな課題となっています。2004年度には、チュニジアでテクノパーク計画支援、タイで新技術(再生可能エネルギー、バイオマス、ICT[Information & Communication Technology: 情報通信技術]など)

Front Line ホンジュラス・地方女性のための小規模起業支援プロジェクト

地元資源を利用した陶器生産を支援

農村女性の生計向上をめざして

全人口の約7割を1日2ドル以下で生活する貧困層が占めているホンジュラスでは、国際機関や援助国の支援を受けながら、貧困削減に取り組んでいます。

JICAは、ホンジュラス政府の貧困対策を支援するために、家族支援庁(PRAF)をカウンターパート機関として、「地方女性のための小規模起業支援プロジェクト」を立ち上げました。このプロジェクトは、貧困層が集中するホンジュラス西部地域に住む農村女性グループを対象に、地域の資源を活用した小規模事業の起業を支援し、女性たちのエンパワーメントをはかり、自分たちで生計向上を進められるようになることをめざしています。協力期間は2003年11月から2006年の10月までの3年間で、

日本人専門家の指導で技術レベルを高める

現在、プロジェクトはグループ形成や職種決定が終わり、技術研修の段階に入っています。たとえば、コパン県サンタ・リタ市のブレア村では、女性グループの会合で「収入を増やして生活水準を高めたい」「子どもに高い教育を与えたい」といった希望が出ました。そこで、これらの望みを達成するために、昔から地元で生産しているレンガ、瓦に着目し、粘土を利用した陶器生産を行うことに決めました。

技術研修を通して、女性たちの技術も市場で販売できるレベルにまで向上しました。また、日本人専門家の指導のもと、グループの女性たちが主体となって市

場調査を行い、陶器の注文を取り付けました。市場調査に参加した女性の1人は、「自分が顧客の嗜好を調べたり、商談したりできるとは思わなかった」と喜び、自分のあらたな一面を発見したようです。このような経験の積み重ねが、彼女たちの自信につながっていくことでしょう。

(ホンジュラス事務所)



女性たちに陶芸を指導する日本人専門家

を産業技術に応用する協力に着手しました。これらの案件のなかには、産官学連携による起業支援(ビジネス・インキュベーション)の仕組みづくりに向けた取り組みもあります。また、知的財産権と科学技術の産業への応用として、TLO(Technical License Organization : 産官学連携による技術移転機関)にも取り組んでいます。

裾野産業の育成

自動車、電機などの産業を育成するには、裾野産業といわれる中小企業が存在が不可欠です。こうした中小企業では部品・パーツなどを供給し、大企業を支えています。これらの中小企業の技術力を強化することは、大企業の海外での部品調達率を向上させ、海外進出を間接的に促進すると同時に、途上国の裾野産業を広げ、雇用機会を増大させます。2004年度には、タイ、パキスタン、アルゼンチン、エジプト、南アフリカ共和国など、日系企業の進出も期待される国々で、金属加工、金型、プラスチック成型品製造などの技術

を移転して、裾野産業の育成に取り組みました。

雇用機会の確保

多くの途上国では、保健医療、基礎教育などに多くの問題を抱えています。雇用機会の確保なしに、社会・経済基盤の安定はありえません。たとえば、ボスニア・ヘルツェゴビナでは内戦が終了し、保健医療、教育、インフラなどの問題はおおむね解決されていますが、失業問題はいまだに深刻で、失業率は地域によって5割を超えています。多くの国々で暴動、民族紛争などの根本原因に、雇用機会の喪失による社会不安があるといわれます。このような社会不安を解消しない限り、地域社会の安定はなく、雇用問題解決に向けた取り組みはますます重要になっています。このような観点から、中小企業の競争力強化などを通じて、雇用機会の確保、地域間の所得格差の解消、そして雇用におけるジェンダーバランスへの配慮など、社会・経済基盤の安定に向けて取り組んでいます。

資源・エネルギー

課題の概要

エネルギーは各国の産業・経済の発展や市民生活の向上に必要な不可欠なインフラであり、安価で良質な電力が安定して供給されるよう、各国とも大きな努力が払われています。

また、鉱物資源の持続可能な開発とその管理は、産業、経済活動に不可欠なものであり、開発途上国にとっては経済発展を支えるうえで、重要性が増しています。

電力供給、再生可能エネルギー

電力分野への協力の変遷をみると、かつては開発途上国の電源開発を促進するため、発電所などの電力施設建設のフィージビリティ調査や電力設備を運転する人材の育成などが中心となっていました。しかしながら、最近では世界的に電力自由化の傾向がみられ、かつて電力公社などの公的セクターが担ってきた電力事業を、民間主導で行う途上国もでてきています。こうした状況から、政府の役割も電力事業の実施主体から、民間の電力開発を適正な方向に導き、安価で安定した電力供給を確保するための政策実現に移りつつあります。このためJICAでも、政策立案や制度整備への支援協力を重視するようになってきています。

また、地方電化については、開発途上国の未電化地域で送配電網を延長するよりも、再生可能エネルギーなどを利用した独立型電源による電化を進めたほうが

経済的なケースが多くあります。再生可能エネルギーはCO₂の排出削減などの効果もあり、地球規模の環境問題の観点から、あるいは化石燃料への依存集中に対してエネルギー資源を多様化し、確保するという観点からも、最近特に注目されているもので、その普及拡大が望まれています。

省エネルギー、鉱業

一方、開発途上国を中心に近年、エネルギー需要が増加していますが、これにともなって、石油、石炭、天然ガスなど経済の基幹となるエネルギー資源の枯渇問題や、資源利用とともに排出される温室効果ガスによる地球温暖化問題など、グローバルなレベルでさまざまな問題が顕在化しつつあります。また各国レベルでは、エネルギーを輸入に頼ることで、国家経済がエネルギー価格に大きく左右される、あるいは緊急時の安定供給が確保されないなどの問題が生じています。こうした問題に対応するため、省エネルギーは1つの有効な方策となっています。開発途上国にとって、二度の石油ショックを経て、世界最高水準の省エネルギーレベルを達成した日本の経験は非常に貴重なものとなっています。

さらに鉱物資源は産業、経済活動に不可欠であり、開発途上国にとっても今後の経済発展を支えるうえで、その重要性がますます増加しています。鉱業の振

興は単に一産業の創出にとどまらず、インフラなど社会・経済基盤が整備され、辺境地の地域社会・経済が振興するなど、対象国・地域の社会と経済に非常に大きな影響を与えます。開発途上国の持続的な発展に役立つ、バランスのとれた鉱業を振興させるには、資源探査活動の実施促進、技術者の育成、鉱業情報の基盤構築、インフラ整備、外資導入のための関連法の整備、鉱害対策の促進など、民と官が連携した総合的なアプローチが重要となっています。

JICAの取り組み

電力

電力消費は経済成長に比例して伸びるため、「持続的な経済発展」を達成するには電力の安定供給が不可欠な要素です。また、住民の生活の質を向上させるという面からも、電力はなくてはならないものです。たとえば、地方電化に向けて協力する際には、開発途上国の政府機関の能力を開発する(キャパシティ・ディベロップメント)とともに、受益者である住民の「人間の安全保障」の視点を念頭に置くことが重要となります。地方への電力供給によって、医療・教育サービスなど生活の質が向上し、貧困削減が促進され、都市と地方の地域格差が是正されるという意味から、電力供給はきわめて重要な役割を果たしており、協力の必要性は非常に大きなものがあります。

前述したように、近年の世界的な電力自由化の流れのなかで、途上国政府の役割も安価で安定した電力供給を確保するための政策立案へ変わりつつあります。そのため、協力の形態も政策立案や制度整備に対する支援に重点を移してきています。

今後はエネルギー・電力分野で取り組むべき重要課題を、「持続的な経済発展」を確保するための電力の安定供給、「人間の安全保障」の視点からの地方電化の推進という2点に整理し、引き続き電力インフラ整備に関連する協力も継続しながら、効率よく効果的な支援を実施していく方針です。

また、国別・課題別アプローチ、プログラム・アプローチの考え方を強化し、関係機関と連携しつつ「環境社会配慮ガイドライン」(P.86参照)にそって、環境社会に適切に配慮した案件を形成・実施していく方針です。それとともに、これまでの協力の結果を見直し、今後の方向性を定めていきたいと考えています。

資源・省エネルギー

鉱業振興、再生可能エネルギー、省エ

ネルギーから構成される資源・省エネルギー分野の協力は、以下のような取り組みを中心としています。

鉱業

開発途上国における鉱物・エネルギー資源の持続可能な開発を支援するために、制度づくりや人材育成、技術向上のための支援に取り組んでいます。たとえば、鉱物資源開発のためのマスタープラン策定に向けた調査をモーリタニアで行っているほか、衛星画像を使った資源探査技術向上のためのリモートセンシングプロジェクトをアルゼンチン、トルコなどで実施してきています。エネルギー資源分野では、インドネシアで石炭の坑内炭鉱技術を向上させるための協力を、ベトナムでは鉱山保安技術を向上させるための協力を行っています。

再生可能エネルギー

この分野では、僻地の地方電化のための独立電源として、また地球環境保全に向けた再生可能エネルギーの利用促進という視点から、これまでさまざまな協力を実施してきています。最近では、ガーナやカンボジアで、太陽光や小水力発電による地方電化マスタープランの策定を主目的とする開発調査を実施しているほか、中華人民共和国では地熱開発のための開発調査を実施しています。

省エネルギー

省エネルギーの分野では、これまでも開発調査、技術協力プロジェクトや研修事業などを通して、さまざまな国で日本の知見を生かした省エネルギー協力を実施してきています。現在も、タイ、トルコ、イラン、ポーランドで省エネルギーを普及し、促進させるためのプロジェクトを実施しています。このほか、中華人民共和国では、鉄鋼業に対する炉の燃焼技術を改善し、環境保護や省エネルギー技術の普及をめざしたプロジェクトを、タイでは工業用水の効率的な利用を促進するためのプロジェクトを実施しています。



トルコ省エネルギーセンターで、全国から集まった各工場のエネルギー管理担当者に研修を実施。JICAは同センターに対し、研修、工場診断などの分野で協力している。